

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第1四半期 累計(会計)期間	第80期 第1四半期 累計(会計)期間	第79期
	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	2,053,216	2,138,421	7,635,590
経常利益 (千円)	640,217	378,273	1,621,564
四半期(当期)純利益 (千円)	198,532	218,692	685,683
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	10,147,963	10,586,659	10,456,994
総資産額 (千円)	14,631,052	15,141,331	14,768,267
1株当たり純資産額 (円)	1,396.13	1,456.51	1,438.65
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	27.31	30.09	94.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	69.4	69.9	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,452	205,096	984,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,766	102,328	721,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,379	147,379	334,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,325,910	3,523,002	3,563,131
従業員数 (名)	188	184	188

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 重要性が低いため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	184〔49〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	1,665,838	
不動産賃貸事業	-	
合計	1,665,838	

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	20,634	
不動産賃貸事業	-	
合計	20,634	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、稀少であります。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	2,016,895	
不動産賃貸事業	121,526	
合計	2,138,421	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の持ち直しを背景に企業収益に改善が見られるものの、円高や雇用状況の悪化の長期化に加え、本年3月11日に東日本大震災が発生し、東北・関東地方を中心に未曾有の被害をもたらしたことから、先行き不透明な状況となりました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、販売数量は堅持したものの、販売価格の若干の下落の影響を受けました。しかし、一方で配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は半導体関連業界及び、海外向設備関連業界が堅調に推移しました。その結果、売上高は21億3千8百万円、前年同四半期比8千5百万円(4.1%)の増収、営業利益は3億4千9百万円、前年同四半期比4千3百万円(14.2%)の増益、経常利益は3億7千8百万円、前年同四半期比2億6千1百万円(40.9%)の増益、当第1四半期純利益は2億1千8百万円、前年同四半期比2千万円(10.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、売上高9億8千4百万円、配管用バルブ部門は、売上高3億7千6百万円、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は、売上高3億5千5百万円、その他売上高3億円、合計売上高は20億1千6百万円となり、また営業利益は2億7千8百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億2千1百万円、営業利益は7千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期末の流動資産は前事業年度末に比べ、2億4千6百万円増加し、85億5千2百万円となりました。これは主に、1年以内償還予定の有価証券が満期を迎えたため減少しましたが、一方で売上高の増加に伴い売上債権が増加したことによるものです。

当第1四半期末の固定資産は前事業年度末に比べ、1億2千6百万円増加し、65億8千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

当第1四半期末の流動負債は前事業年度末に比べ、3億8百万円増加し、26億8千9百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

当第1四半期末の固定負債は前事業年度末に比べ、6千5百万円減少し、18億6千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により減少したものです。

当第1四半期末の純資産の部は前事業年度末に比べ、1億2千9百万円増加し、105億8千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ4千万円減少し、35億2千3百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の収入、前年同四半期比2千7百万円（15.6%）の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億6千4百万円及び減価償却費8千3百万円による収入額と、法人税の支払額3億4百万円との差額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は7千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ~ 平成23年3月31日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,740		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式28株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,500		155,500	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,500		162,500	2.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	720	720	720
最低(円)	685	697	609

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、信成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期財務諸表について

従来、子会社であるサーモバルブ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年12月に閉鎖されたことにより、連結子会社に該当しなくなりました。これに伴い当社は前事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)より、四半期財務諸表作成会社となっており、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,919	4,134,997
受取手形	² 1,448,268	^{2, 3} 1,238,066
売掛金	² 1,479,600	² 1,433,454
有価証券	159,893	242,626
商品	2,017	1,868
製品	481,083	426,353
原材料	67,952	83,459
仕掛品	602,298	531,298
貯蔵品	20,901	20,685
前渡金	1,482	1,558
繰延税金資産	79,538	69,925
短期貸付金	120,004	119,956
その他	1,738	6,496
貸倒引当金	4,952	4,928
流動資産合計	8,552,747	8,305,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,854,130	1,885,546
構築物（純額）	67,999	70,867
機械及び装置（純額）	671,342	707,288
車両運搬具（純額）	12,038	12,556
工具、器具及び備品（純額）	28,871	29,848
土地	309,245	309,245
リース資産（純額）	12,777	11,703
建設仮勘定	60,016	60,016
有形固定資産合計	¹ 3,016,420	¹ 3,087,071
無形固定資産		
特許権	10,260	13,681
ソフトウェア	957	1,081
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	8,541	9,086
無形固定資産合計	22,173	26,262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071,246	2,846,322
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	4,688	4,934
長期貸付金	125,167	127,663
破産更生債権等	78	78
長期前払費用	14,215	16,125
役員に対する保険積立金	54,441	54,441
会員権	22,503	22,503
繰延税金資産	257,857	278,603
その他	6,413	6,413
貸倒引当金	14,748	16,101
投資その他の資産合計	3,549,990	3,349,113
固定資産合計	6,588,584	6,462,447
資産合計	15,141,331	14,768,267

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,678,895	3 1,339,719
買掛金	435,980	373,474
未払金	55,157	39,129
未払法人税等	149,542	304,144
未払消費税等	35,125	24,974
未払費用	36,047	38,399
前受金	38,175	38,175
預り金	8,031	24,098
リース債務	5,641	5,260
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	88,700	36,600
設備関係支払手形	5,476	3 3,935
流動負債合計	2,689,958	2,381,096
固定負債		
長期借入金	1 765,922	1 804,218
退職給付引当金	386,076	398,882
役員退職慰労引当金	190,807	205,357
長期預り保証金	1 505,163	1 505,149
リース債務	16,743	16,568
固定負債合計	1,864,713	1,930,176
負債合計	4,554,671	4,311,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	50,706	52,066
別途積立金	8,800,000	8,300,000
繰越利益剰余金	767,097	1,156,073
利益剰余金合計	9,716,631	9,606,967
自己株式	176,824	176,770
株主資本合計	10,583,361	10,473,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,298	16,756
評価・換算差額等合計	3,298	16,756
純資産合計	10,586,659	10,456,994
負債純資産合計	15,141,331	14,768,267

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,626,698	1,716,126
商品売上高	28,268	21,338
加工屑売上高	275,554	279,429
商品及び製品売上高合計	1,930,521	2,016,895
不動産賃貸収入	122,695	121,526
売上高合計	2,053,216	2,138,421
売上原価		
製品期首たな卸高	411,949	426,353
商品期首たな卸高	1,890	1,868
当期製品製造原価	1,467,946	1,572,761
当期商品仕入高	25,293	20,634
合計	1,907,080	2,021,618
製品期末たな卸高	394,572	481,083
商品期末たな卸高	1,949	2,017
商品及び製品売上原価	1,510,557	1,538,517
不動産賃貸原価	51,034	50,316
売上原価合計	1,561,592	1,588,834
売上総利益	491,624	549,587
販売費及び一般管理費		
運賃	22,211	22,252
役員報酬	19,650	21,750
給料	48,853	48,879
賞与引当金繰入額	5,148	12,972
退職給付費用	20,447	4,410
役員退職慰労引当金繰入額	3,650	3,325
減価償却費	3,033	2,886
その他	62,658	83,756
販売費及び一般管理費合計	185,653	200,233
営業利益	305,970	349,354
営業外収益		
受取利息	7,225	8,796
受取配当金	4,184	3,616
投資有価証券評価損戻入益	332,748	22,243
為替差益	-	3,424
雑収入	2,342	1,045
営業外収益合計	346,500	39,126

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,513	4,736
売上割引	1,772	1,381
特許権償却	3,420	3,420
為替差損	1,280	-
雑損失	266	669
営業外費用合計	12,253	10,207
経常利益	640,217	378,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,329
その他	4,715	-
特別利益合計	4,715	1,329
特別損失		
固定資産売却損	2 168	-
固定資産除却損	3 63	-
投資有価証券評価損	28,013	-
投資有価証券償還損	284,649	15,300
その他	528	-
特別損失合計	313,421	15,300
税引前四半期純利益	331,510	364,302
法人税、住民税及び事業税	170,965	148,229
法人税等調整額	37,986	2,620
法人税等合計	132,978	145,609
四半期純利益	198,532	218,692

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	331,510	364,302
減価償却費	90,861	83,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	1,329
賞与引当金の増減額(は減少)	19,800	52,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,485	12,806
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,650	14,550
受取利息及び受取配当金	11,409	12,412
為替差損益(は益)	1,514	3,753
投資有価証券償還損益(は益)	284,649	15,300
投資有価証券評価損益(は益)	304,734	22,243
固定資産売却損益(は益)	168	-
固定資産除却損	63	-
その他の営業外損益(は益)	265	668
売上債権の増減額(は増加)	251,033	256,348
たな卸資産の増減額(は増加)	28,379	110,586
仕入債務の増減額(は減少)	382,365	401,682
未払金の増減額(は減少)	15,687	16,027
未払費用の増減額(は減少)	33,428	2,351
未払消費税等の増減額(は減少)	14,533	10,151
支払利息	5,513	4,736
売上割引料	1,772	1,381
未収入金の増減額(は増加)	1,796	109
その他	17,909	10,749
小計	558,275	502,945
利息及び配当金の受取額	11,409	12,412
利息の支払額	5,513	4,736
売上割引料の支払額	1,772	1,381
法人税等の支払額	384,946	304,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,452	205,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券から換金可能性有価証券への組み換え	29,085	-
換金可能性有価証券の減少	84,951	-
有形固定資産の取得による支出	11,630	4,094
有形固定資産の売却による収入	149	-
投資有価証券の取得による支出	308,519	102,277
投資有価証券の売却による収入	1,050	1,350
投資有価証券の償還による収入	16,694	-
貸付金の回収による収入	355	2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,766	102,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	38,296	38,296
自己株式の取得による支出	52	54
配当金の支払額	109,030	109,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,379	147,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,123	4,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,817	40,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727	3,563,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,325,910	3,523,002

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)			前事業年度末 (平成22年12月31日)		
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 8,143,052千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 153,184千円、長期借入金765,922千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>			<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,068,590千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金804,218千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,135,277	"	建物	1,155,715	"
構築物	29,141	"	構築物	30,418	"
計	1,186,474		計	1,208,189	
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 111,634千円</p> <p>売掛金 67,875千円</p>			<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 97,858千円</p> <p>売掛金 61,743千円</p> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 139,109千円</p> <p>支払手形 124,997千円</p>		

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額14,652千円、退職給付費用78,358千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輦運搬具 168千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具 63千円</p>	<p>1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額39,127千円、退職給付費用15,804千円が含まれております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,865,389千円	現金及び預金勘定 4,092,919千円
有価証券勘定 315,131	有価証券勘定 159,893
計 4,180,520	計 4,252,812
預入期間が3か月を超える定期預金 645,141	預入期間が3か月を超える定期預金 645,153
投資期間が3か月を超える有価証券 209,469	投資期間が3か月を超える有価証券 84,656
現金及び現金同等物 3,325,910	現金及び現金同等物 3,523,002

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	7,424,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	155,604

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,016,895	121,526	2,138,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,016,895	121,526	2,138,421
セグメント利益	278,144	71,209	349,354

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動

が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,456円51銭	1株当たり純資産額 1,438円65銭

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 27円31銭	1株当たり四半期純利益 30円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	198,532	218,692
普通株式に係る四半期純利益(千円)	198,532	218,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,671	7,268,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第80期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。